

# 府中市中期財政計画（試算）

平成 30 年度～平成 34 年度

広島県府中市

平成 30 年 2 月



## 平成 29 年度中期財政計画(試算)

本市財政は、市税や普通交付税等の収入減に加え、社会保障費等の増加により経常的経費が膨らみ、財源的に極めて厳しい状況にあります。

また、平成35年度にかけては、府中市環境センターと府中市クリーンセンターの更新などに要する財源を優先的に確保しなければならないため、本市の財政運営はまさに正念場を迎えます。しかし、厳しい財政状況にあっても、市民サービスの質を維持・確保することは行政の使命であることに鑑み、「税の有効活用」「前例踏襲からの脱却」「無駄の徹底排除」により財源を確保しなければなりません。

このような財政状況と今後の変動要因等を含め、『第4次府中市総合計画』及び『第4次府中市行政改革大綱』の内容を反映し、平成29年度中期財政計画(試算)を策定しました。

### 《計画の前提》

#### 1 計画期間

平成30年度～平成34年度

#### 2 対象

普通会計

※普通会計とは、自治体ごとに異なる会計区分について、比較や統一的把握をするために地方財政の統計上用いる会計です。府中市の普通会計は一般会計のみで、一般会計以外の会計との重複額を除いています。

#### 3 作成方法

今後の経済情勢や政策変更により計画値が影響を受けることが予想されますが、現行制度を前提として、歳入・歳出とも過去の実績を参考にし、平成30年度当初予算をベースに試算しました。

なお、この中期財政計画は、持続可能な財政運営の実現のために作成するものであり、景気動向や国の制度改正など、計画の変動要因に対応して見直しを行うこととします。

## ■歳入

市税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人市民税は、税制改正、景気動向、人口動態を予測して試算</li> <li>・法人市民税は、税制改正、景気動向などを反映して試算</li> <li>・固定資産税は、地価動向と平成 30 年度の評価替えを反映</li> </ul>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通交付税は、現行制度が維持されるものとして試算</li> <li>・平成 27 年度から平成 31 年度までは合併特例加算分の減少を見込む</li> <li>・平成 27 年度国勢調査人口の減少を反映</li> </ul>
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通建設事業以外に係る国・県支出金は平成 30 年度予算と同額ベースとするが、扶助費に係る国・県支出金の伸び率は 0.4%として試算</li> </ul>
地方債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『第 4 次府中市総合計画』に掲載した事業により試算</li> <li>・臨時財政対策債は、平成 31 年度以降は 6 億 5 千万円を見込む</li> <li>・過疎対策事業債については、平成 33 年度以降の借入を見込まない（現行の過疎地域自立促進特別措置法が平成 33 年 3 月 31 日に失効）</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料・手数料、諸収入は平成 30 年度予算と同額を見込みつつ『第 4 次府中市行政改革大綱』の内容を反映</li> <li>・財源不足額は、財政調整基金からの繰入金で補てん</li> </ul>

## ■歳出

人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員定数の適正化に向け、退職に対する新規採用を抑制</li> <li>・退職手当は、定年退職として見込む</li> <li>・会計年度任用職員制度の施行による影響額を反映（平成 32 年度以降）</li> <li>・『第 4 次府中市行政改革大綱』の内容を反映</li> </ul>
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度予算をベースとし、伸び率は 0.4%として試算</li> </ul>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来分（平成 28 年度までの借入）は、償還計画に基づき試算</li> <li>・計画分（平成 29 年度以降発行予定市債）は、年利平均 0.4%として試算した元利償還額を加算</li> </ul>
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『第 4 次府中市総合計画』に掲載した事業により試算</li> </ul>
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年度補助金検討委員会の見直し内容を反映</li> <li>・『第 4 次府中市行政改革大綱』の内容を反映</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度予算をベースに見込む</li> <li>・物件費の賃金について、会計年度任用職員制度の施行による影響額を反映（平成 32 年度以降）</li> <li>・物件費、繰出金は『第 4 次府中市行政改革大綱』の内容を反映</li> </ul>

## 府中市中期財政計画(試算)

### ■ 歳入

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
市税	5,213	5,184	5,132	5,115	5,037	4,984	4,971
地方交付税	6,185	6,025	5,580	5,540	5,520	5,490	5,490
国・県支出金	3,910	4,016	3,932	3,963	4,706	4,437	5,036
地方債	2,243	1,894	1,965	1,689	2,706	2,707	3,916
うち臨時財政対策債	635	660	660	650	650	650	650
その他	3,028	3,230	3,519	3,316	3,427	3,326	3,439
歳入総額	20,579	20,349	20,128	19,623	21,396	20,944	22,852

### ■ 歳出

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
義務的経費	人件費	2,820	2,836	3,031	3,000	3,255	3,273	3,239
	扶助費	3,919	3,829	3,953	3,968	3,985	4,000	4,017
	公債費	2,666	2,617	2,560	2,561	2,598	2,497	2,485
	うち臨時財政対策債	584	647	696	738	776	813	837
投資的経費	3,005	2,779	2,819	2,393	4,007	3,623	5,560	
その他の経費	7,554	7,946	7,765	7,701	7,551	7,551	7,551	
うち物件費	2,496	2,699	2,751	2,776	2,628	2,628	2,628	
うち補助費等	1,822	1,836	1,762	1,730	1,728	1,728	1,728	
歳出総額	19,964	20,007	20,128	19,623	21,396	20,944	22,852	

### ■ 各種指標等

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
標準財政規模	11,857	11,059	10,690	10,629	10,530	10,460	10,459
地方債残高(臨時財政対策債を含む)	24,837	24,495	23,884	22,380	22,759	22,849	24,270
地方債残高(臨時財政対策債を除く)	16,078	15,550	14,913	13,446	13,905	14,116	15,685
財政調整基金残高	3,780	4,048	3,444	3,345	2,830	2,354	1,764
財政力指数	0.468	0.447	0.432	0.430	0.425	0.424	0.424
経常収支比率	93.9	94.9	97.2	98.2	98.7	98.9	99.0
実質公債費比率	10.1	9.7	9.9	10.7	11.5	11.1	10.0